

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-08-29

## 笹川孝一 経歴・研究業績一覧

---

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies

(巻 / Volume)

18

(開始ページ / Start Page)


11

(終了ページ / End Page)

26

(発行年 / Year)

2021-03



笹川孝一教授  
経歴および業績

# 笹川孝一 経歴・研究業績一覧

## 笹川孝一 履歴書

### ■学歴

- 1973年3月 東京都立大学 人文学部 人文学科 卒業  
 1975年3月 東京都立大学大学院 人文科学研究科 教育学 博士前期 修了  
 1981年3月 東京都立大学大学院 人文科学研究科 教育学 博士後期 単位  
 取得満期退学

### ■職歴

- 1981年4月－1984年3月 東京都立大学 人文学部 非常勤講師  
 1981年4月－1985年3月 武蔵大学 人文学部 非常勤講師  
 1981年4月－1987年3月 立正大学 文学部 非常勤講師  
 1983年4月－1986年3月 大東文化大学 文学部 非常勤講師  
 1983年4月－1988年9月 お茶の水女子大学 文教育学部 非常勤講師  
 1983年10月－1985年3月 埼玉大学教育学部 非常勤講師  
 1985年4月－1988年3月 東京都立大学 人文学部 助手  
 1988年4月－1990年3月 法政大学 文学部 専任講師  
 1990年4月－1996年3月 法政大学 文学部 助教授  
 1991年4月－1992年3月 仙台大学 体育学部 非常勤講師  
 1996年4月－2003年3月 法政大学 文学部 教授  
 1997年4月－1999年3月 和光大学 人間関係学部 非常勤講師  
 1997年4月－2004年9月 金沢大学 経済学部 非常勤講師  
 1999年4月－2000年3月 山形大学 人文学部 非常勤講師  
 1999年4月－2000年3月 東京学芸大学 教育学部 非常勤講師  
 2003年4月－2007年3月 法政大学 キャリアデザイン学部 学部長  
 2003年4月－2021年3月 法政大学 キャリアデザイン学部 教授  
 2006年4月－2008年3月 文部科学省 特色ある大学教育プログラムGP選  
 定委員会 委員

- 2008年4月－2010年3月 文部科学省 優れた大学教育プログラムGP選定委員会 委員
- 2011年10月－2012年3月 東京大学大学院 教育学研究科 非常勤講師

## ■学内活動等

- 1988年4月－2021年3月 法政大学 資格課程委員会 委員、幹事
- 1993年4月－1995年3月 法政大学 文学部 副主任
- 1995年6月－1995年12月 法政大学 文学部改革委員会 委員
- 1997年4月－1999年3月 法政大学 学生部 部長補佐
- 1997年5月－1998年3月 法政大学 ボアソナードタワー学生施設検討委員会 副座長
- 1997年9月－1998年10月 法政大学 通信教育大学院検討委員会 委員
- 1998年4月－2000年3月 法政大学 文学部教育学科 主任
- 1999年12月－2000年3月 法政大学 学務担当理事新設学部検討委員会 副座長
- 2000年5月－2001年3月 法政大学 総長室プロジェクト「生涯教育学部設置準備について」 座長
- 2001年7月－2003年3月 法政大学 生涯学習学部（キャリアデザイン学部）設置準備委員会 委員長
- 2003年6月－2005年3月 法政大学 大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻設置準備委員会 委員
- 2009年5月－2013年3月 法政大学 エクステンションカレッジ カレッジ長
- 2011年4月－2020年3月 法政大学 法政学への招待 運営委員会 委員
- 2011年5月－2012年3月 法政大学 55・58年館建替え問題調整委員会 委員
- 2013年6月－2016年5月 法政大学教職員組合 委員長
- 2016年4月－2019年3月 法政大学評価委員会 教学部門 評価委員
- 2016年5月－2017年3月 法政大学 法政大学ミュージアム構想委員会 委員
- 2016年6月－2018年3月 法政大学 キャリア教育委員会 委員
- 2016年10月－2020年10月 法政大学 健康保険組合 理事

- 2018年1月－2020年3月 法政大学 法政大学ミュージアム（仮称）開設準備委員会 委員
- 2020年4月－2021年3月 法政大学 法政大学HOSEIミュージアム運営委員会 委員

## 笹川孝一 研究業績一覧

### 1. 著書

- 1 日本社会教育発達史（分担執筆）1980年5月 亜紀書房
- 2 行政改革と社会教育（共著）1983年10月 日本社会教育学会年報 第27集 東洋館出版社
- 3 日本社会教育史（分担執筆）1984年12月 エイデル研究所
- 4 現代社会教育の創造 ―社会教育研究30年の成果と課題―（分担執筆）1988年6月 日本社会教育学会創立30周年特別年報 1985年6月 東洋館出版社
- 5 平和学習入門（分担執筆）1988年8月 国土社
- 6 現代教育学事典（分担執筆）1988年10月 労働旬報社
- 7 農村と国際結婚（分担執筆）1989年8月 日本評論社
- 8 社会教育・生涯学習ハンドブック（分担執筆）平成元年8月 エイデル研究所
- 9 現代成人教育内容論（分担執筆）1989年10月 日本社会教育学会年報 第33集 東洋館出版社
- 10 現代的人権と社会教育（分担執筆）1990年10月 日本社会教育学会年報 第34集 東洋館出版社
- 11 国際識学10年と日本の識学問題（分担執筆）1991年10月 日本社会教育学会年報 第35集 東洋館出版社
- 12 新社会教育講義（分担執筆）1991年11月 大空社
- 13 日本で暮らす外国人の学習権（共著）1993年8月 国土社
- 14 文化と教育をつなぐ（共著）1994年7月 国土社
- 15 多文化・民族共生社会と生涯学習（共著）1995年9月 日本社会教育学会年報 第39集 東洋館出版社

- 14 法政大学キャリアデザイン学部紀要第18号
- 16 高校教育は何をめざすか ―講座高校教育改革第1巻(共著)1995年10月  
労働旬報社
- 17 Professionalization in Adult Aducation (分担執筆)1995年12月 台湾・  
正中書局 中華民国成人教育学会(台湾)
- 18 Challenges of Self-Directed Learning in Asia and the Pacific (分担執筆)  
1996年1月 Woon Mi Sa, Seoul, Korea
- 19 成人教育新世紀(共著)1997年3月 香港明愛成人教育服務
- 20 21世紀における日本研究(分担執筆)1999年2月 香港日本語教育研究  
会
- 21 これからの人権教育(分担執筆)1999年3月 解放出版社
- 22 日中学者論外語教育和異文化理解(分担執筆)2001年3月 上海外語教  
育出版社
- 23 Fukuzawa Yukichi An Introduction to Learning (共著)2002年2月 Sofa,  
Seoul, Korea
- 24 前期旧石器問題とその背景(分担執筆)2002年3月 ミュゼ
- 25 日本で暮らす外国人の学習権(編者)2003年8月 国土社
- 26 生涯学習社会とキャリアデザイン(編者)2004年4月 法政大学出版局
- 27 人生を拓く生涯学習の力(分担執筆)2004年5月 新評論
- 28 韓国の生涯学習・社会教育(分担執筆)2006年6月 エイデル研究所
- 29 長野県農村文化協会『農村青年通信講座』(全10巻、復刻)第一期(編者)  
2007年5月 日本図書センター
- 30 長野県農村文化協会『農村青年通信講座』(復刻、全10巻)第二期(編者)  
2008年5月 日本図書センター
- 31 解説・総目次『農村青年通信講座』(単著)2008年5月 日本図書センター
- 32 湿地と文化～湿地と人々とのかかわり～(共著)2010年3月 日本国際  
湿地保全連合
- 33 33 Examples of the Cultures and Technologies of Wetlands in Japan  
Relationship with Local People and Communities (編者)2012年3月  
Wetland International Japan
- 34 湿地の文化33選～人々と地域とのかかわり～(編者)2012年3月 日本国

際湿地連合

- 35 キャリアデザイン学への招待～研究と教育実践～（分担執筆）2014年1月 ナカニシヤ出版
- 36 湿地知識教師手冊 Handbook of Wetlands for Teachers（共編者）2014年3月 湿地国際中国弁事処
- 37 キャリアデザイン学のすすめ～仕事、コンピテンシー、生涯学習社会～（単著）2014年3月 法政大学出版局
- 38 湿地への招待～ウェットランド北海道～（分担執筆）2014年9月 北海道新聞社
- 39 湿地の文化と技術 東アジア編 ～受け継がれた技と知識と智慧～（共編著）2015年2月 日本国際湿地保全連合
- 40 Wetland Culture in East Asia A lasting legacy of skills, knowledge and wisdom（共編著）2015年3月 Wetlands International Japan
- 41 東亜湿地文化～技巧、知識和智慧の最後遺贈～（共編者）2015年5月 湿地国際中国弁事処
- 42 社会教育としてのESD～持続可能な地域をつくる～（共編者）2016年9月 東洋館出版社
- 43 キャリアデザイン学のすすめ 第2刷（単著）2017年4月 法政大学出版局
- 44 図説 日本の湿地～人と自然と多様な湿地～（共編者）2017年6月 朝倉書店
- 45 子どもNPO白書 第2号（共著）2018年6月 エイデル研究所
- 46 湿地教育・海洋教育（共編著）2019年9月 筑波書房

2. 学術論文等

- 1 戦後社会教育学習理論の出発と「主体性論争」（単著）1976年6月 教育科学研究会青年期教育部会『青年期教育研究』第5号
- 2 青年期教育における「わかること」と「生きること」（単著）1976年8月 教育科学研究会 『教育』第333号 国土社
- 3 力をあわせて社会教育実践分析理論をつくろう（単著）1978年11月 国

- 16 法政大学キャリアデザイン学部紀要第18号  
土社『月刊社会教育』第258号
- 4 戦後社会教育実践史研究（その1）農村文化協会長野県支部『農村青年通信講座』の成立過程（単著）1980年3月 東京都立大学人文学部『人文学報』第144号
- 5 「成人の発達」分析の作業仮説（単著）1981年6月 日本社会教育学会『日本社会教育学会紀要』第17号
- 6 教育科学と成人の学習 一宮原誠一「年長青年のリアリズム」論の成立過程一（単著）1982年3月 東京都立大学人文学部教育学研究室『教育科学研究』第1号
- 7 戦後社会教育実践史研究（その2）（単著）1984年3月 東京都立大学人文学部『人文学報』第184号
- 8 自分史・生活史学習の歴史的位置づけのために（単著）1986年8月 社会教育推進全国協議会『社会教育研究』第5号
- 9 松下圭一著『社会教育の終焉』への疑問（単著）1986年12月 国土社『月刊社会教育』第361号
- 10 国際化と不安の時代における青年団の地域づくり活動（単著）1987年3月 日本青年団協議会 青年団研究所『所報』第7集
- 11 平和教育の国際的動向 一J.ガルトゥング、H.ケッコネンを中心に一（単著）1987年9月 国土社『月刊社会教育』第371号
- 12 国際交流とアジアの視点（単著）1988年7月 東京都教育振興財団水元青年の家 『われら地球人 一「国際交流」と「国際理解」学習』
- 13 「アジアからの花嫁」問題と私たち（単著）1989年1月 国土社『月刊社会教育』第389号
- 14 平和と庶民の笑い 一井上ひさし『昭和庶民伝 三部作』講演をめぐって一（共著）1989年7月 国土社『月刊社会教育』第395号
- 15 国際識字年と日本の課題（共著）1990年1月 国土社『月刊社会教育』第402号
- 16 「環太平洋経済圏」時代の平和教育 一「構造的暴力」の位置づけをめぐって（単著）1990年3月 日本教育学会『教育学研究』第57巻第1号
- 17 「花嫁」たちのニホンゴ（共著）1990年12月 NHKセミナー（NHK教育



- テレビ)
- 18 「社会教育」＝学校外教育＝領域概念説から「社会教育」＝教育の社会化＝機能概念説への転換（単著）1991年6月 日本社会教育学会『日本社会教育学会紀要』第27号
  - 19 平和実現と異文化交流（共著）1991年8月 国土社『月刊社会教育』第420号
  - 20 「平和教育」の到達点と今後の課題—日本の文脈で（韓国語）（単著）1992年3月 韓国社会教育協会『社会教育研究』第18号
  - 21 多文化・多民族社会化の進行と外国人受け入れの現状 —神奈川県にそくして—（共著）1992年3月 調査報告書
  - 22 日本社会の多民族化と学習権論の発展（共著）1993年1月 『月刊社会教育』第427号 国土社
  - 23 外国人の学習権問題と「ポスト国民教育時代」の教育学（単著）1993年2月 教育科学研究会『教育』第558号
  - 24 民族教育と多文化教育の関係について —第4回朝鮮学国際学術討論会、教育部会報告—（単著）1993年11月 大阪経済法科大学アジア研究所『アジア研究所年報』第5号別冊
  - 25 Literacy Education in Japan（単著）1994年1月 Ministry of Science and Education, Mongolia Asian South Pacific Bureau of Adult Education『Planning and Implementaton of National Literacy Program』
  - 26 日本の農村男性と結婚した韓国人女性達の日本語学習と情報環境の実態調査（韓国語）（共著）1994年3月 韓国社会教育協会『社会教育研究』第19号
  - 27 アジア・地球・マイノリティとの出会いを求める若者たち（単著）1994年3月 労働旬報社『季刊高校のひろば』第11号
  - 28 アジアのなかで多民族教育を考える（単著）1994年7月 国民教育文化総合研究所 教育総研理論 FORUM No.13『民族共生教育の道を歩もう』
  - 29 ポスト「国民教育」時代へ向けての模索 —「多文化共生」教育の歴史的意味—（単著）1994年12月 青木書店『高校生活指導』第123号
  - 30 パワーをつけるための日本語教室（共著）1995年1月 国土社『月刊社

- 18 法政大学キャリアデザイン学部紀要第18号  
会教育』第467号
- 31 「社会教育」 = 領域概念説の歴史的再検討の必要性和その視角（単著）  
1995年3月 法政大学文学部 『法政大学文学部紀要』第41号
- 32 国際成人教育協議会 第5回 世界会議報告書（共著）1995年3月（財）  
全日本社会教育連合会
- 33 （シンポジウム報告）A Proposal for Mutual Understanding and Cooperation  
of Adult Education in East Asia（単著）1997年3月 第2回成人教育  
ジャーナルについての国際シンポジウム香港明愛成人及高等教育服務本部
- 34 体験的多文化社会香港（上）（中）（下）（単著）1997年11月 『法政通信』  
1997年11月号、12月号、1998年3月号
- 35 從日本的經驗看、成人教育実践、研究的共有方法的東亞共同研究（単著）  
1998年3月 法政大学文学部『法政大学文学部紀要』第44号
- 36 高等教育民衆化と権威的「学習」観の克服—東アジアにおける生涯学習  
社会の課題（単著）1998年6月 日本社会教育学会6月集会資料集千葉  
大学
- 37 対談境界を越えて～社会教育と日本語教育（1）（2）（共著）1998年12月  
アルク『月刊日本語』1999年12月号 2000年1月号
- 38 高等教育民衆化と権威主義的「学習」観の克服—東アジアにおける「生  
涯学習」研究のための提案—（単著）1999年3月 法政大学教育学会『教  
育学会誌』第25号
- 39 「やにけん」～法政大学の分煙基本方針とキャンパスアメニティ～（単著）  
1999年5月 日本私立大学連盟『大学時報』第48巻第266号
- 40 （シンポジウム・コーディネーター、司会）社会教育研究の国際化につい  
て（共著）1999年6月 日本社会教育学会6月集会資料集 法政大学
- 41 NGOの教育力調査（共著）1999年12月 東和大学国際教育研究所『国際  
教育研究紀要』第4号
- 42 韓国における外国人（移民・移民労働者）にたいする教育的ケアについ  
て（単著）2000年3月 『金沢大学経済学部論集』第20巻第2号
- 43 生涯学習学、学習社会論の基本コンセプトについての考察（単著）2000  
年3月 法政大学教育学会『教育学会誌』第27号

- 44 (インタビュー) 揺れ動く「個人」を主体にした取り組みを～人権・人権学習が持つイメージの再検討から (単著) 2000年8月 解放出版社『部落解放』第473号
- 45 国レベルでの制度化に向かう日本の『地域日本語教育』とそのための研究視覚から見た『漢字文化圏』研究について (単著) 2002年1月 香港中文大学、香港日本語教育研究会編『Quality Japanese studies and Japanese Language Education in Kanji-Using Areas in the New Century』向日葵出版社
- 46 個人の時代の生涯学習への対応 (単著) 2003年7月 日本私立大学連盟『大学時報』
- 47 福澤諭吉の著作における『学問のすゝめ』の位置について (単著) 2004年3月 『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第2号
- 48 『学問のすゝめ』のリテラシー論的再解釈(その1) (単著) 2005年3月 『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第3号
- 49 「個人の時代」における人権学習の基本的視点について (単著) 2005年3月 『人権教育研究』
- 50 「ライフキャリア」と「職業キャリア」の関連と区分けの重要性～キャリアデザイン学部は今～ (単著) 2006年6月 民主教育研究所『現代の高等教育』
- 51 福澤諭吉『学問のすゝめ』成立過程における中津時代の意義 (単著) 2007年3月 『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第5号
- 52 キャリアデザイン学における人物研究に意義と方法について (単著) 2009年3月 『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第7号
- 53 湿地の文化と技術のインベントリー作成の中間報告 (単著) 2010年3月 日本湿地学会『湿地研究』
- 54 「職業」「キャリア」概念の再検討～「労働と社会教育」研究の基礎概念～ (単著) 2011年6月 『日本社会教育学会紀要』
- 55 コア・コンピテンスを豊かにする「自分史・生活史・自己形成史学習」とその方法 (単著) 2012年3月 『法政大学資格課程年報』Vol. 1
- 56 平和教育としてのESD (日本語・韓国語) (単著) 2013年2月 日本社会

教育学会・韓国生涯教育学会『第4回日韓学術交流研究大会論文集』

- 57 「湿地の文化」研究と辻井先生（共著）2014年3月 日本湿地学会『湿地研究』
- 58 ESDと「社会教育」概念の再構築（単著）2014年6月 日本社会教育学会『社会教育学会紀要』
- 59 社会教育としてのESD研究の成果と課題（共著）2013年1月 日本環境教育学会『環境教育』
- 60 エゴイズムと自己表現（覚え書き）～人と自然・社会のキャリアデザイン・生涯学習の視点から～（単著）2016年3月 『法政大学資格課程年報』Vol. 5
- 61 日本湿地学会としての取り組みを始める時期～「湿地の管理」を問う「文化」～（単著）2016年3月 日本湿地学会『湿地研究』
- 62 年報第59集『社会教育としてのESD～持続可能な社会をつくる～』～学びの探求と諸領域との協働の一里塚～（単著）2016年9月 日本社会教育学会『社会教育研究』
- 63 Community Learning Centers in Japan（単著）2017年1月 East Asia Federation for Adult Education
- 64 「出雲神話」における「湿地」について（単著）2017年3月 『自然体験学習実践研究』 第2号
- 65 「エゴイズムと自己表現」の授業実践の成果と課題について（単著）2017年3月 『法政大学資格課程年報』Vol. 6
- 66 創設される「社会教育士」の歴史的背景とイメージについて～2018年12月の中教審「人口減少時代の社会教育の振興」答申に関連して～（単著）2019年3月 『法政大学資格課程年報』Vol. 8
- 67 文部科学省省令改正による「社会教育士」（称号）創設の歴史的現実的な意味～「社会教育」関係資格の発展方向についての現況（覚え書き）その2～（単著）2020年3月 『法政大学資格課程年報』
- 68 国際化・グローバル化とSDGs「質の高い教育」について（単著）2020年3月 『法政大学資格課程年報』Vol.
- 69 日本における生涯学習の源流としての法政大学高等師範部（覚え書き）～城戸幡太郎、留岡清男、波多野完治、宮原誠一、乾孝～（単著）2020

- 年3月 『法政大学資格課程年報』 Vol. 9
- 70 特別シンポジウム「観察センター25周年と谷津干潟の今後について」(共著) 2020年3月 日本湿地学会 『湿地研究』
- 71 エゴイズム、リテラシー、社会的教育と自然の中での共生をめざす、アジア太平洋学習権共同体～法政大学資格課程を退職するにあたって～(単著) 1921年3月 『法政大学資格課程年報』 Vol. 10
- 72 法政大学キャリアデザイン学部創設の経緯と高等師範部から受け継ぐ日本の生涯学習研究～笹川孝一教授に聞く～(単著) 2021年3月 『法政大学キャリアデザイン学部紀要』 第18号

### 3. その他研究業績

- 1 戦後社会教育の出發と主体性論争(単独) 1975年10月 日本社会教育学会第22回大会
- 2 福沢諭吉の教育思想(共同) 1977年9月 日本教育学会第35回大会
- 3 地域青年団運動史の研究(1)(共同) 1978年8月 日本教育学会第23回研究大会
- 4 地域青年団運動史の研究(2)(共同) 1979年8月 日本教育学会第38回大会
- 5 農村文化脅威会長野県支部『農村青年通信講座』の成立過程(単独) 1979年8月 日本社会教育学会第26回研究大会
- 6 「成人の發達と学習」研究の到達点と課題(単独) 1980年6月 日本社会教育学会6月集会
- 7 地域青年団運動史の研究(3)(共同) 1980年8月 日本教育学会第39回研究大会
- 8 『成人の發達』分析のための作業仮説(単独) 1980年9月 日本社会教育学会第27回研究大会
- 9 庶民大学三島教室の成立と展開(単独) 1982年10月 日本社会教育学会第29回研究大会
- 10 昭和20年代社会教育実践における学習内容・方法についての総括的考察(単独) 1983年10月 日本社会教育学会第30回研究大会

- 22 法政大学キャリアデザイン学部紀要第18号
- 11 青年教育の到達点と課題（単独）1985年6月 日本社会教育学会6月集会
- 12 「社会教育」概念における「自己教育」位置について～1920年代の日本での議論にそくして～（単独）1987年8月 日本教育学会第46回研究大会
- 13 ヒューマン・リレーションズの導入と国民文化会議の展望との関係についての（単独）1987年9月 日本社会教育学会第34回研究大会
- 14 アジアからの花嫁と日本語学習・情報習得機会について（単独）1991年1月 第1回日韓社会教育セミナー
- 15 日本の社会教育研究と「平和教育」（単独）1992年1月 第2回日韓社会教育セミナー
- 16 日本社会の多民族社会化の進展下で求められる「多文化教育」の視点 — 「多文化教育と社会教育」のあり方について（単独）1993年6月 日本社会教育学会6月集会 大東文化大学
- 17 Japanese Experiences on Literacy（単独）1993年7月 アジア南太平洋成人教育協会主催「モンゴルの識字に関する専門家会議」モンゴル・ウランバートル市 モンゴル政府教育省
- 18 日本における識字教育の動向と「識字」活動のカテゴリライズの試み（単独）1994年3月 韓国識字教育協会 1994年度セミナー 大韓民国・ソウル市
- 19 On Literacy Problems in Computer Age（単独）1994年6月 International Symposium on Literacy Problems in Computer Age
- 20 An Idea of East Asian Community for the Right to Learn — Lead by Realization of the Right to Learn of Migrants（単独）1994年6月 中華民国成人教育学会「識字に関する国際シンポジウム」台湾 台北市 台湾師範大学
- 21 On Historical Meaning of Setting Up of East Asian Forum for Adult Education（単独）1995年5月 第1回東アジア成人教育フォーラム 大韓民国・ソウル市 ソウル大学
- 22 Self-directed Learning —Our History and Tasks in Japan—（単独）1995年7月 International Symposium on Self-directed Learning
- 23 Adult Education in Japanese Context（単独）1996年1月 アジア南太平

- 洋成人教育協会主催「アジア太平洋地域の先進国における成人教育の諸問題に関する国際会議」大阪市・大阪国際交流センター
- 24 Multi Cultural Education in Japan (単独) 1996年6月 韓国中央大学主催国際成人教育シンポジウム ソウル市、中央大学
- 25 Historical Experience of National Education in Japan (単独) 1996年10月 Adult and Higher Education Service of Hong Kong Caritas
- 26 Japanese System For Adult Education in Japan (単独) 1997年3月 マカオ市、成人教育センター
- 27 Challenges for Lifelong Learning Society in East Asian Countries and Areas (単独) 1997年4月 The 2nd Assembly of East Asian Forum on Adult Education
- 28 日本における外国人のための日本語教室と「日本語の雑種性」についての気づきについて (単独) 1997年11月 第3回日本語教育、日本研究国際シンポジウム香港中文大学
- 29 Historical Character and New Challenge of Lifelong Learning in East Asia (単独) 1998年3月 Symposium on Lifelong Education
- 30 地域における日本語学習支援における「日本語ボランティア」と「国語ボランティア」の違いについて (単独) 1999年11月 第4回日本語教育、日本研究国際シンポジウム 香港、香港理工大学
- 31 Civic Education in the Age of Individuals—Japanese Experience (単独) 2000年6月 Conference for Transition of Literacy from Kuril to traditional Mongorian
- 32 「個人の時代」における、成人教育、社会教育、生涯学習の基本概念理解について (単独) 2000年7月 韓国、ソウル市、ソウル大学
- 33 New challenges of Family Education in Japan (単独) 2000年9月 Symposium on Family education
- 34 「識字」研究の年と今後の課題 (単独) 2000年10月 日本社会教育学会第47回研究大会 岩手大学
- 35 社会教育研究における国際交流の到達点と課題 (単独) 2000年10月 日本社会教育学会 第47回研究大会 岩手大学

- 24 法政大学キャリアデザイン学部紀要第18号
- 36 国レベルでの制度化に向かう日本の『地域日本語教育』とそのための研究視覚から見た『漢字文化圏』研究について（単独）2000年11月 第5回日本語教育 日本研究国際シンポジウム 香港中文大学
- 37 Civic Education in Japan（単独）2001年9月 The 4th Assembly of East Asian Forum for Adult Education マカオ大学
- 38 「個人の時代」における人権学習の基本的性格について（単独）2002年1月 日本人権教育学会 兵庫教育大学神戸サテライト
- 39 Community Education in Contemporary Asia（共同）2003年9月 日本社会教育学会創立50周年記念国際シンポジウム
- 40 Lifelong Learning in Japan（単独）2003年12月 East Asian Forum for Adult Education in Taipei
- 41 今、『人権教育』の意味を問う（共同）2004年1月 日本人権教育研究学会第3回研究大会
- 42 Japanese Challenge for Community Education in East Asian context(単独) 2004年6月 International Symposium on Building of Learning City
- 43 Career Design and Lifelong Educational Policy（共同）2005年11月 International Symposium on “Career Design”
- 44 拡げよう、ボランティア活動の新しい輪（共同）2007年2月 2005年度ボランティア活動推進全国フォーラム、NHK教育テレビ
- 45 East and West in Lifelong Learning（共同）2007年7月 International Symposium on Lifelong Learning
- 46 韓国の生涯学習政策における人的資源政策（共同）2008年7月 日韓社会教育・生涯学習シンポジウム
- 47 湿地を耕し、湿地を楽しむ（共同）2009年12月 ラムサール条約関係市町村会議 加賀市
- 48 「湿地の文化と技術のインベントリー」作成の中間報告（単独）2009年9月 日本湿地学会第1回大会 法政大学
- 49 A Discussion on “Core Competence” in Japan（共同）2009年10月 LLL Hub, ASEM（アジアヨーロッパ会合）ベトナム ハノイ市
- 50 日韓社会教育＝生涯教育研究交流の歴史について（共同）2010年6月 日



- 本社会教育学会、韓国生涯教育学会 共同会議 韓国 江陵市
- 51 生態系、社会、そして人間のSustainable Development の相互関係と社会教育研究（単独）2011年6月 日本社会教育学会六月集会
  - 52 生活の現場から『知識』を作る人を育てよう～法政大学キャリアデザイン学部の10年～（単独）2012年10月 法政大学キャリアデザイン学部10周年記念シンポジウム 法政大学
  - 53 ESDと「社会教育」概念の再構成（単独）2013年10月 日本社会教育学会第59回研究大会
  - 54 シンポジウム「ESDの10年と今後の課題」（共同）2014年8月 日本社会教育学会第25回大会
  - 55 Adult and Continuing Education in East Asia（単独）2014年8月 The 14th Meeting of East Asian Federation for Adult Education
  - 56 Historical Background of “社会教育” in Japan（単独）2014年8月 The 14th Meeting of EAFAE 台湾、台北市
  - 57 ESDの10年と今後の課題（共同）2014年8月 日本環境教育学会研究大会
  - 58 辻井達一先生の人と業績（単独）2014年9月 日本湿地学会第6回大会
  - 59 On Historical Background of Concept of “Shakai Kyoiku” in Japan（単独）2015年1月 The 14th Assembly of East Asian Federation for Adult Education 北海道大学
  - 60 On Autobiographical Learning in Japan（単独）2015年2月 LLL Hub, Asian European Meeting デンマーク、コペンハーゲン市
  - 61 History and Challenges of Community Learning Center Activities in Japan（単独）2015年4月 62. On Comparative Study of Community Learning Centers in Asia ユネスコバンコク事務所 バンコク 2015年9月
  - 62 Achievement and Challenges of A Project on “Culture of Wetlands in East Asia”（単独）2015年6月 The 12th Conference of Parties on Ramsar Convention ウルグアイ プンタデルエステ
  - 63 『『湿地の文化と技術～東アジア編～』とラムサールCOP12での湿地文化ネットワーク会議での諸報告について』（単独）2015年9月 日本湿地学

- 26 法政大学キャリアデザイン学部紀要第18号  
会第8回大会 加賀市
- 64 History of East Asian Federation for Adult Education and Historical Meaning of Two Concepts of “社会教育”; “Social Education” and “Lifelong Education” (単独) 2015年11月 台湾師範大学 社会教育系 創設60周年記念シンポジウム
- 65 キャリアデザインにおける2つの「仕事」について～優勝の仕事としての職業と無償の仕事としてのボランティア活動～ (単独) 2016年6月 ライフキャリアサポートセミナー 法政大学
- 66 青年期教育としてのPBLの可能性と評価の視点 (単独) 2016年7月 第4回日本PBLシンポジウム 東京都立戸山高校
- 67 大激論! 『PBLの評価って?』『PBLで学校が変わる?』 (共同) 2016年7月 第4回日本PBLシンポジウム 同上
- 68 「出雲神話」における「湿地」について (単独) 2016年9月 日本湿地学会 第9回研究大会 島根大学
- 69 CEPAの文脈における『湿地の文化33選』『湿地の文化 東アジア編』の意義について (単独) 2016年9月 湿地シンポジウム2016
- 70 キャリアデザイン学と朱子「八条目」の再評価～内面の葛藤と外部での奮闘をつなぐ「修身」と「コア・コンピテンス」～ (単独) 2016年9月 キャリアサポートセミナー 法政大学
- 71 鳥のためのラムサールから、鳥と人と地域のためのラムサールへ (単独) 2016年12月 シンポジウム 東京湾の再生と三枚洲 法政大学
- 72 谷津干潟自然観察センターの25年と今後の課題 (共同) 2019年9月 日本湿地学会第11回大会 谷津干潟自然観察センター
- 73 日本湿地学会の創立と展開について (単独) 2019年5月 日本湿地学会 湿地の文化部会、台湾元智大学人文社会学院共催 ため池と湿地に関する国際シンポジウム 台湾 桃園市 元智大学
- 74 「湿地教育」研究の到達点と課題 (単独) 2020年9月 日本湿地学会第11回大会 九州大学 (ウェビナー)
- 75 湿地教育研究における「細胞」の位置づけにつ～羊水から始まる湿地教育の提案～ (単独) 2020年9月 日本湿地学会第12回大会 同上